

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電磁的記録式投票導入支援経費			担当部局	自治行政局選挙部	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	管理課	課長 高橋 秀禎			
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条、「地方公共団体の議会の議員及び 長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票 方法等の特例に関する法律」第20条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	これまでの地方選挙における電子投票において、電子投票機のトラブルで選挙無効に至った事例が発生したことなどにより、電子投票機に対する信頼性を理由に導入を見送る地方公共団体が非常に多く、電子投票の普及促進のためには、電子投票機の信頼性を向上させる必要がある。このため、国が電子投票機の技術的条件への適合確認を行うこと等によって、信頼性を向上させ、普及促進につなげる。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)電子投票システムの信頼性の向上 民間検査機関を活用し、電子投票機の技術的条件への適合確認(負荷条件試験、プログラムチェック等)を行い、その結果を地方公共団体に情報提供することにより、安心して電子投票を導入できる環境を構築する。 (2)電子投票システム調査検討会の開催 電子投票導入事例の評価分析や技術的な課題の検討を行い、地方公共団体への情報提供を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	8	8	9	9	9		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		8	8	9	9	9		
	執行額		0	0	0	0	0		
執行率 (%)		0%	0%	0%	0%	0%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	-	成果実績	-	-	-	-	
	-	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	-	達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果 目標の設定が 困難な場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	電子投票事業に 参加しようとする ベンダーからの要 請に基づき、機 器の技術的条件 への適合確認を 行う事業であり、 定量的な成果目 標を設定すること はできない。				いずれのベンダーからも適合確認の要請はなく、24~26年度の予算の執行はなかった。				
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	電子投票シ ステムの信頼 性の向上	電子投票機 を用いた選挙 の実施件数	実績	件	-	1	-	-	
			目標値	件	-	1	-	-	
達成度	%	-	100%	-	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	適合確認の 実施件数	活動実績	件	0	0	0	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	適合確認経費 予算/適合確認 件数			単位当たり コスト	千円	0	0	0	7,665
				計算式	X/Y	X:7,318千円 Y:0件	X:7,318千円 Y:0件	X:7,665千円 Y:0件	X:7,665千円 Y:1件
内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初 予算	28年度要 求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0						
	委員等旅費	0	0						
	情報処理業務 庁費	9	9						
計	9	9							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	投票方法は選挙手続きの中核となる部分であり、その投票に使用する電子投票機の信頼性を向上させる技術的条件への適合確認は重要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	実施件数を必要最小限の1回(1社)としていたが、結果としていずれのベンダーからも適合確認の要請はなく、平成26年度予算の執行はなかったもの。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成21年～26年度のように適合確認が実施されず、結果として予算執行が行われない状況もあるが、ベンダーから、いつ、どれだけの要請があるかは予測が困難。			
	改善の方向性	平成22年度予算時には、3回(3社)分の適合確認の予算が認められていたが、平成23年度以降の予算においては、電子投票システムを新たに開発しているとの情報等がないこと、一方で、実際に要請があった場合には、速やかに適合確認を実施しなければならないということを勘案し、適合確認の回数を必要最小限の1回(1社)と見直したところ。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適正な執行に努める				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	41	平成24年度	39
平成25年度	41	平成26年度	39		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成26年実績なし

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1-	-	-	-	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック